

## 弊社へのご質問とご回答

### 【ご質問】

1. 貴社は受注した「通信網改善事業」について、2021年2月1日に発生したクーデター以降、人権デュー・ディリジェンスを実施していますか。また、その結果はどのように公表されていますか。
2. 受注した「通信網改善事業」について、クーデター以降、人権デュー・ディリジェンスを実施していない場合、NTTグループ人権指針において「ビジネスと人権に関する指導原則をもとに、人権デュー・ディリジェンスプロセスを用いて、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの向上に努めます」と明記されている点と矛盾するよう思われますが、どう説明されますか。
3. 貴社は、上述の国連の独立調査団の報告「ミャンマー軍の経済的利益についての報告書("The economic interests of the Myanmar military")」に掲載されている軍所有企業であるMEC、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド(MEHL)、およびMEHLとMECの子会社が「通信網改善事業」のサプライチェーンの中に含まれていないことを確認されていますか。
4. 貴社は、「通信網改善事業」に必要な資材の調達の際、上記の企業から資材を購入していないことを確認していますか。
5. 貴社は、「通信網改善事業」の工事現場や事業関連施設で、軍や治安部隊による警備が行われたことがないかを確認していますか。

### 【ご回答】

このたびはご質問を頂きまして、誠にありがとうございます。

弊社はNTTグループ人権方針に基づき、各事業におきまして人権への配慮を行っております。ご質問いただいた「通信網改善事業」は、当社としては既に終了しておりますが、本事業におきましても、人権に関するリスクのアセスメントを実施するなど、人権課題に配慮しつつ事業を進めてまいりました。

また、ご指摘いただいたMEC、MEHL、およびMEHLとMECの子会社が「通信網改善事業」のサプライチェーンの中に含まれていないこと、これら企業からの資材購入を行っていないこと、軍や治安部隊による警備が行われたことがないことを確認しております。

今後とも、弊社事業に各種ご示唆を頂けますよう、よろしくごお願い申し上げます。